

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社インサイト
【英訳名】	INSIGHT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 浅井 一
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北四条西三丁目1番地
【電話番号】	011 - 233 - 2221（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 工藤 禎
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北四条西三丁目1番地
【電話番号】	011 - 233 - 2221（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 工藤 禎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 7月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成26年 6月30日
売上高 (千円)	1,138,044	1,030,664	2,156,970
経常利益 (千円)	41,486	14,113	54,320
四半期(当期)純利益 (千円)	20,501	8,806	19,811
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,764	8,533	20,299
純資産額 (千円)	472,553	467,140	472,089
総資産額 (千円)	804,442	811,754	760,174
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.77	5.49	12.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.7	57.5	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,943	81,428	98,076
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	276	1,173	252
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,491	15,528	19,296
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	192,095	154,111	249,894

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.41	5.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(当社グループ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、株式会社ウエルネスヒューマンケアは平成27年1月5日をもって株式会社風和里に商号変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであり、それらには不確実性が内在し、将来の結果とは異なる可能性があります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費に消費者マインドの弱さがみられましたが、雇用情勢は改善傾向にある他、設備投資、輸出や企業収益、企業の業況判断などにも概ね横ばいの動きがみられるなど、全体的には緩やかな回復基調を続けました。

北海道経済につきましては、個人消費の回復に弱さがみられましたが、雇用環境、設備投資には持ち直しの動きがあり観光関連も底堅い動きが続きました。他方、公共工事は前年並みで推移しましたが、住宅建設は、依然として消費税増税の影響から回復は厳しい状況で推移しております。

このような環境の中、当社及び当社の関係会社（当社グループ）では、主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業において、引き続き新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注の拡大に努めておりますが、当第2四半期連結累計期間は前年同期と比較して、当初の予想どおり減収減益傾向となりました。これは、北海道の経済環境に一部持ち直しの動きはあるものの消費税増税影響からの回復の遅れなどによる消費動向の不透明な状況を反映し、クライアント企業の一時的な広告発注量の減少など、販促費の抑制と見直しが継続していることにより売上高が減少しております。しかし、当該事業の強みである差別化企画提案による営業活動を展開し概ね計画どおりの受注進捗にて推移しているほか、官公庁関連からの受注事業については売上計上が平成27年3月以降となることから通期では当初計画を達成する見込みであります。また、債権投資事業及び介護福祉事業は概ね当初の予想どおりに順調推移しており、通期においても当初計画通り達成する見込みであります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,030,664千円（前年同期比 9.4%減）となり、売上総利益は188,468千円（前年同期比 11.3%減）、営業利益は13,969千円（前年同期比 65.7%減）となりました。経常利益は14,113千円（前年同期比 66.0%減）、四半期純利益は8,806千円（前年同期比 57.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

#### プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、円安を背景に大手輸出企業を中心とした企業業績の改善や、原油価格の下落の影響や各種経済政策の効果などで一部流通分野における回復傾向が顕著となる一方で、消費税増税後の消費回復の遅れと円安による原材料等の価格上昇による製品の値上げなどにより、消費動向全体として先行き不透明な状況が継続していることから、全業種全般的にクライアント企業の広告戦略の内容見直しや抑制傾向が継続的となりました。特に広告販促費の最適化と費用対効果を検証して、集客や売上拡大などの直接的効果を求める傾向がより一層強まっております。

このような環境の中、企画提案力の一層の強化を図り、新規性のある広告販促方法の提案によって、新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注機会の拡大に努めておりますが、当第2四半期連結累計期間においても当初の予想どおり減収減益となりました。これは、クライアント企業の広告販促戦略の見直しによる一時的な広告実施の手控えや延期など広告販促費抑制による受注の減少、並びに、既に受注し実施中の官公庁関連事業の売上計上が平成27年3月以降となる影響で、売上高が減少しているものです。しかし、クライアント企業への企画提案活動は当初計画どおり順調に進捗しており、競合差別化においても概ね計画どおりの推移をしておりますことから、通期では当初計画を達成するものと見込んでおります。

以上の結果、第1四半期連結会計期間に比べ第2四半期会計期間は、若干回復傾向となり、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は890,419千円（前年同期比 9.5%減）、セグメント利益は59,126千円（前年同期比 23.1%減）となりました。

< 参考・品目別の売上高 >

商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高293,468千円（前年同期比 15.6%減）

マスメディア4媒体の売上高264,079千円（前年同期比 26.5%減）

販促物の売上高288,032千円（前年同期比 25.5%増）

その他品目の売上高44,840千円（前年同期比 4.8%減）

債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金銭債権は近年低調ではありますが、年間16.8兆円がサービサーへ譲渡されている状況であります（平成26年4月22日付 法務省 統計調査債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。平成26年8月8日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成26年3月期には全国銀行合計で10.2兆円となっており、平成25年9月期と比べ0.7兆円減少しておりますが、金融機関が未だ一定の残高を保有していることから、今後も継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額を売上高としております。債権の回収が順調に進み回収可能な債権が減少してきていることから、当初の予想どおり売上高も減少傾向にて推移しております。当第2四半期連結累計期間においては、回収費用の増加は継続するものの新規融資の実行によって第1四半期連結会計期間に比べ若干回復傾向となり、売上高は37,284千円（前年同期比 33.9%減）、セグメント利益は7,841千円（前年同期比 64.5%減）となりました。

なお、通期では計画どおり、セカンダリー市場における投資債権（個別債権の集合体）の購入を実現することにより収益の確保を進めてまいります。

介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、当初計画どおりに訪問介護ステーションを1ヶ所増設して、札幌市内にグループホーム1ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション2ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所を運営し、当第2四半期連結累計期間におけるグループホームの入居率は97.5%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は92.4%と入居率向上の対策の効果が現れました。

当該事業セグメントでは、当第2四半期連結会計期間において、各運営施設の入居率が適正水準に近づいてきたことと経費の見直し効果により、当初の予想どおり収益改善傾向にて推移しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は103,859千円（前年同期比 5.1%増）となり、のれん償却前では1,244千円の利益（前年同期9,416千円の損失）と前年同期より大きく改善しましたが、のれんを2,330千円償却した結果、セグメント損失1,086千円（前年同期 セグメント損失11,747千円）となりました。

当初計画どおりに引続き既存施設運営の収益性改善を進めるとともに、新規施設開設等による事業規模拡大の活動を進めて、当社グループの収益に貢献する計画です。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は811,754千円（前連結会計年度末 760,174千円）、負債の残高は344,613千円（前連結会計年度末 288,085千円）、純資産の残高は467,140千円（前連結会計年度末 472,089千円）となり、自己資本比率は57.5%（前連結会計年度末 62.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第2四半期連結累計期間において95,783千円資金が減少し、154,111千円（前年同期 20,729千円増加し、192,095千円）となりました。その主な要因は、営業貸付金の増加による支出86,056千円、官公庁関連事業の受注などによる制作支出金の増加支出30,656千円によるものです。

また当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは81,428千円の資金支出（前年同期 36,943千円の資金収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を15,538千円計上したものの、営業貸付金の増加による支出86,056千円、制作支出金の増加による支出30,656千円、ならびに法人税等の支払による支出13,583千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは1,173千円の資金収入（前年同期276千円の資金収入）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出5,541千円があったものの、投資有価証券の売却による収入6,988千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは15,528千円の資金支出（前年同期 16,491千円の資金支出）となりました。その主な要因は、配当金の支払いが13,393千円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,605,000	1,605,000	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数100株
計	1,605,000	1,605,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	1,605,000	-	139,255	-	49,255

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
浅井 一	札幌市東区	603,000	37.57
本間 広則	札幌市北区	137,000	8.54
浅井 亮介	札幌市東区	90,000	5.61
浅井 昇平	札幌市東区	90,000	5.61
株式会社パートナーズ	札幌市東区伏古7条3丁目1-28	71,100	4.43
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	42,000	2.62
中部印刷株式会社	静岡県浜松市南区東若林町1516番地2	36,000	2.24
古瀬 博	東京都日野市	35,100	2.19
株式会社カネマツ	神戸市中央区明石町32番地	30,000	1.87
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	30,000	1.87
森岡 幸人	札幌市中央区	30,000	1.87
浜谷 貴子	札幌市北区	30,000	1.87
計	-	1,224,200	76.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式1,605,000	16,050	単元株式数100株
単元未満株式			
発行済株式総数	1,605,000		
総株主の議決権		16,050	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	343,932	248,149
受取手形及び売掛金	213,399	258,365
営業貸付金	26,374	112,431
制作支出金	13,583	44,240
買取債権	42,022	33,166
繰延税金資産	1,273	974
その他	29,861	31,888
貸倒引当金	6,300	6,400
流動資産合計	664,147	722,817
固定資産		
有形固定資産	18,307	20,376
無形固定資産		
のれん	37,360	35,029
その他	2,730	2,820
無形固定資産合計	40,090	37,850
投資その他の資産		
繰延税金資産	330	440
その他	37,985	30,955
貸倒引当金	687	687
投資その他の資産合計	37,628	30,709
固定資産合計	96,026	88,936
資産合計	760,174	811,754
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,301	247,646
1年内返済予定の長期借入金	3,300	3,300
未払法人税等	14,347	7,119
その他	52,787	71,563
流動負債合計	271,735	329,628
固定負債		
長期借入金	4,475	3,100
その他	11,874	11,885
固定負債合計	16,349	14,985
負債合計	288,085	344,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	49,255	49,255
利益剰余金	283,306	278,630
株主資本合計	471,816	467,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	-
その他の包括利益累計額合計	272	-
純資産合計	472,089	467,140
負債純資産合計	760,174	811,754

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,138,044	1,030,664
売上原価	925,669	842,196
売上総利益	212,375	188,468
販売費及び一般管理費	171,657	174,498
営業利益	40,718	13,969
営業外収益		
受取利息	43	35
受取配当金	114	122
投資有価証券売却益	142	-
その他	749	167
営業外収益合計	1,049	325
営業外費用		
支払利息	141	181
その他	139	-
営業外費用合計	281	181
経常利益	41,486	14,113
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,773
特別利益合計	-	1,773
特別損失		
固定資産除却損	-	348
特別損失合計	-	348
税金等調整前四半期純利益	41,486	15,538
法人税、住民税及び事業税	20,872	6,395
法人税等調整額	112	336
法人税等合計	20,985	6,732
少数株主損益調整前四半期純利益	20,501	8,806
四半期純利益	20,501	8,806

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,501	8,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	272
その他の包括利益合計	263	272
四半期包括利益	20,764	8,533
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,764	8,533
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	41,486	15,538
減価償却費	3,527	3,533
のれん償却額	2,330	2,330
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	100
投資有価証券売却損益(は益)	142	1,773
受取利息及び受取配当金	157	157
支払利息	141	181
未収入金の増減額(は増加)	3,515	1,493
売上債権の増減額(は増加)	10,764	44,966
営業貸付金の増減額(は増加)	16,218	86,056
固定資産除却損	-	348
制作支出金の増減額(は増加)	6,014	30,656
買取債権の増減額(は増加)	8,856	8,856
仕入債務の増減額(は減少)	10,379	46,345
未払消費税等の増減額(は減少)	2,942	1,884
その他	12,350	21,934
小計	52,937	67,820
利息及び配当金の受取額	157	157
利息の支払額	141	181
法人税等の支払額	16,009	13,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,943	81,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	892	5,541
従業員に対する貸付金の回収による収入	953	336
投資有価証券の売却による収入	332	6,988
無形固定資産の取得による支出	-	500
その他	116	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	276	1,173
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	661	-
長期借入金の返済による支出	1,650	1,375
リース債務の返済による支出	759	759
配当金の支払額	13,420	13,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,491	15,528
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,729	95,783
現金及び現金同等物の期首残高	171,366	249,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	192,095	154,111

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
給与手当	54,409千円	57,180千円
賞与引当金繰入額	11,046	11,525

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	286,123千円	248,149千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94,028	94,037
現金及び現金同等物	192,095	154,111

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	13,482	利益剰余金	8.4	平成25年 6月30日	平成25年 9月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月29日 定時株主総会	普通株式	13,482	利益剰余金	8.4	平成26年 6月30日	平成26年 9月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	982,962	56,283	98,799	1,138,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	711	116	-	827
計	983,674	56,399	98,799	1,138,872
セグメント利益 又は損失( )	76,927	22,105	11,747	87,285

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	87,285
セグメント間取引消去	843
全社費用(注)	47,411
四半期連結損益計算書の営業利益	40,718

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	889,520	37,283	103,859	1,030,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	899	0	-	899
計	890,419	37,284	103,859	1,031,564
セグメント利益 又は損失( )	59,126	7,841	1,086	65,881

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	65,881
セグメント間取引消去	932
全社費用(注)	52,844
四半期連結損益計算書の営業利益	13,969

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円77銭	5円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,501	8,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,501	8,806
普通株式の期中平均株式数(株)	1,605,000	1,605,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社インサイト

取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀口 佳孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インサイトの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インサイト及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。